

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 藤井産業株式会社
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 秋本 榮一
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 028-662-6018
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,882	7.1	223	—	563	273.5	338	—
22年3月期	45,635	△13.4	△181	—	150	△81.8	△13	—

(注) 包括利益 23年3月期 497百万円 (237.4%) 22年3月期 147百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.42	—	2.6	1.9	0.5
22年3月期	△1.39	—	△0.1	0.5	△0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 10百万円 22年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,412	14,061	42.7	1,499.24
22年3月期	29,207	14,152	45.1	1,362.28

(参考) 自己資本 23年3月期 12,995百万円 22年3月期 13,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△368	△211	△237	4,705
22年3月期	2,111	△9	△32	5,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	67	—	0.5
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	73	22.0	0.6
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	4.5	50	—	220	359.5	100	—	11.54
通期	49,400	1.1	460	105.5	770	36.6	400	18.3	46.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	10,010,000 株	22年3月期	10,010,000 株
23年3月期	1,341,979 株	22年3月期	341,890 株
23年3月期	9,283,438 株	22年3月期	9,668,236 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,534	4.5	37	—	313	101.7	195	205.3
22年3月期	36,889	△13.3	△131	—	155	△78.9	63	△83.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.04	—
22年3月期	6.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	23,724		10,234		43.1	1,180.75		
22年3月期	23,529		10,644		45.2	1,101.00		

(参考) 自己資本 23年3月期 10,234百万円 22年3月期 10,644百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	6.1	180	—	90	—	10.38
通期	39,700	3.0	600	91.6	310	58.7	35.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. 役員の変動等	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や新興国などの海外経済の景気拡大を背景に輸出を中心とした企業の生産活動の持ち直し、一部企業の収益改善が見られましたが、国内需要の回復への動きは弱く、個人消費の停滞や建設投資の低迷から抜け出せず、雇用情勢の改善が進まないといった経済環境の推移の中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により期末にかけて経済環境は大きく悪化いたしました。

このような状況の中で当社グループといたしましては、前期に引き続き経費の削減を推し進め、少ない案件を確実に受注に結びつける努力とともに、適正利潤の確保ができるよう利益率改善に全力で取り組み一応の成果が見られるようになってまいりましたが、大震災後は商品の流通、施工事業の工期の問題等大きな混乱をきたすこととなりました。

この結果、当期の連結売上高は488億82百万円（前年同期比7.1%増）、連結経常利益5億63百万円（前年同期比273.5%増）となり、連結当期純損益については、確定拠出年金制度への移行による退職給付制度改定益の計上、東日本大震災による災害損失の計上などがあり、3億38百万円の当期純利益（前年同期は当期純損失13百万円）となりました。

なお、東日本大震災により当社グループの建物及び設備等の一部に被害がありましたものの、いずれも大事には至りませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

夏場の猛暑による影響からエアコンは前期を大きく上回る販売となり、太陽光発電システムも住宅用、産業用共に好調に推移しました。期後半には、企業の設備投資に回復の兆しが見え、新設住宅着工戸数も対前年比増加傾向にある中、件名売上、市販売上ともに持ち直してまいりました。

これらの結果、売上高は271億50百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は、企業の生産活動の回復から半導体製造装置、光学機器、医療機器メーカー等からの生産材や生産設備の受注が好調に推移し、売上高は前期比大幅増となりました。設備システムは、公共関係の大型案件が完工したことから売上高は前期比増となりました。情報システムは、スクールニューディールのPC教室案件が減少し、価格のさらなる競争激化の影響もあって売上高は前期比大幅減となりました。

これらの結果、売上高は119億41百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

（施工）

建設資材工事は、設備投資の回復が弱く、引き合い件数が増加しない中、受注環境は価格面でのさらなる競争激化から厳しい状況で推移し、売上高は前期比減となりました。総合建築については、前期からの建設投資の冷え込みが続き引き合い件数減少の影響から受注件数が増加せず売上高は前期比大幅減となりました。コンクリート圧送工事については、非住宅着工件数が伸びない中、稼働率が増加せず売上高は前期比減となりました。

これらの結果、売上高は64億82百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械のコマツ栃木(株)は、新車の大型機械の販売計上、中古車販売が好調に推移し、サービス事業も前年同期とほぼ同額の売上を確保できたことから、売上高は前年同期比大幅増となりました。

これらの結果、売上高は33億7百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 設 資 材	24,399	53.5	27,150	55.5	2,750	11.3
産 業 シ ス テ ム	10,549	23.1	11,941	24.4	1,391	13.2
施 工	8,033	17.6	6,482	13.3	△1,551	△19.3
土 木 建 設 機 械	2,652	5.8	3,307	6.8	655	24.7
合 計	45,635	100.0	48,882	100.0	3,246	7.1

②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響や電力供給不足から、生産活動の落ち込みや設備投資の減少が懸念されるとともに、建築資材不足、労働力不足さらには個人消費低迷の恐れという不安定要素があり、当面は先行きが不透明な厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら、年度後半については、公共投資や復興需要が顕在化してくるものと予想されますので、これらリニューアル需要の取り込みや従来より推進してまいりました「環境」「省エネ」「安全・安心」関連ビジネスを積極的に推進してまいりたいと存じます。

平成24年3月期通期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	49,400百万円	(前年同期比	1.1%増)
営業利益	460百万円	(前年同期比	105.5%増)
経常利益	770百万円	(前年同期比	36.6%増)
当期純利益	400百万円	(前年同期比	18.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ12億4百万円増加し、304億12百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ12億10百万円増加し、220億89百万円となりました。これは、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ5百万円減少し、83億22百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却や減損損失の関係で2億50百万円減少し、株式時価の増加から投資有価証券が大きく増加し投資その他の資産が2億52百万円増加したため、差引では少額の動きとなりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ14億92百万円増加し、148億85百万円となりました。これは、売上高増加に伴う仕入債務の増加、短期借入金及び賞与引当金の増加、その他の前受金が大きく増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ1億97百万円減少し14億64百万円となりました。これは、確定拠出年金制度導入に伴う退職給付制度の改定により退職給付引当金が減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ90百万円減少し、140億61百万円となりました。これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金は増加しておりますが、自己株式取得に伴う株主資本の減少が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ8億18百万円減少し、期末残高は47億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が仕入債務の増加を大きく上回ったことにより、3億68百万円の支出（前年同期は21億11百万円の収入）となりました。これは政策的に仕入先の現金支払を増やしたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資本業務提携による杉本電機産業㈱の株式取得や、連結子会社コマツ栃木㈱のレンタル機械装置等の有形固定資産の取得による支出から、2億11百万円の支出（前年同期は9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支出により2億37百万円の支出（前年同期は32百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	36.8	38.6	43.2	45.1	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	15.6	14.3	16.6	14.7
債務償還年数(年)	4.9	2.7	△11.5	1.2	△7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.8	21.9	△7.1	99.5	△22.4

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり4円を実施し、期末配当金につきましては1株当たり4円を実施する予定です。これにより、年間配当金は1株当たり8円となり、連結配当性向は22%となる予定であります。

なお、次期（平成24年3月期）の配当につきましては、現時点においては年間配当金は、1株当たり8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①東日本大震災の影響

東日本大震災による生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから一部企業の生産活動が大きく低下している状況が長引く場合、当社の取引先の需要に対して十分に応えられない恐れが生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック電工(株)の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック電工(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

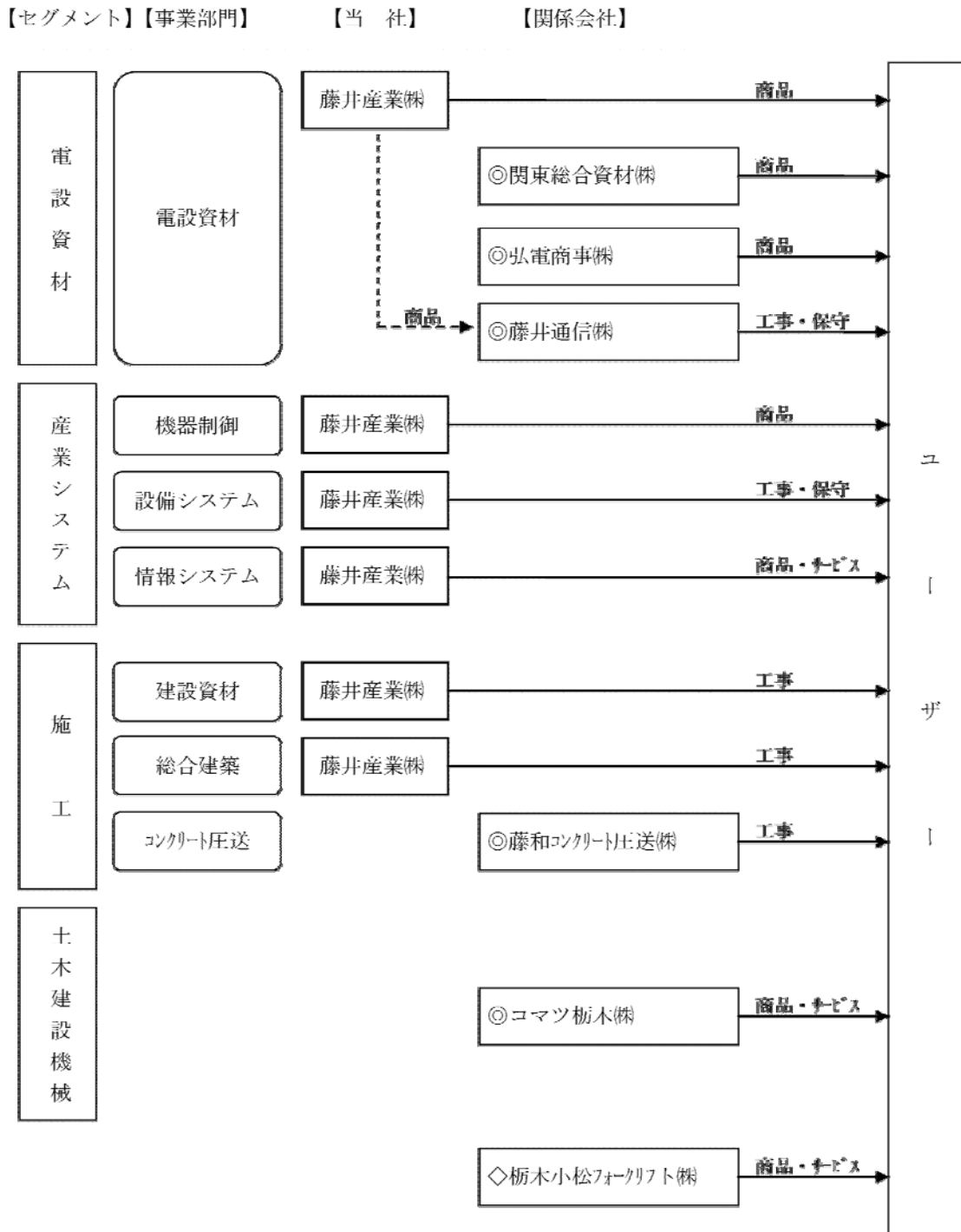
④価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、2014年度（平成27年3月期）までの中長期計画を策定し、エリア拡大等により年成長率5.5%、付加価値の向上や仕入コストの削減を強化し営業利益率2.5%を目標指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り組みの方向性として、外部環境の激しい変化の時代ではありますが、①拠点作りの推進や財務力・信用力を活かしたM&Aの推進による商圏の拡大と拡充 ②ISO9001、ISO14001マネジメントシステムを基盤とし、顧客に対する信頼性の向上と環境にやさしい製品・サービス事業の積極的な取り組みと、自らの環境負荷削減の推進 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当面は東日本大震災の影響により、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから一部企業の生産活動が大きく低下している状況であり、当社におきましても需要に対して十分に応えられないリスクが大きな不安定要因となる恐れがあります。

ただし、供給面での制約が和らいだ後は、生産活動の回復、設備投資、住宅投資、公共投資の復元に向けた動きが顕在化するものと思われまます。

このような状況下、当社としましては、収益構造の改善に努め、前期に引き続き「環境」「省エネ」「安心・安全」「リニューアル」関連ビジネスをより強力で推進するとともに、エリア拡大についても積極的な展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,794	4,705,708
受取手形及び売掛金	13,123,600	15,122,764
商品	1,426,000	1,439,035
未成工事支出金	547,290	518,858
原材料及び貯蔵品	1,737	2,413
繰延税金資産	113,309	181,392
その他	223,831	196,223
貸倒引当金	△80,338	△76,530
流動資産合計	20,879,225	22,089,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,204,129	4,148,376
減価償却累計額	△2,574,671	△2,620,531
建物及び構築物（純額）	1,629,458	1,527,844
機械装置及び運搬具	1,036,986	967,538
減価償却累計額	△740,130	△755,312
機械装置及び運搬具（純額）	296,856	212,226
工具、器具及び備品	408,284	406,148
減価償却累計額	△354,847	△362,746
工具、器具及び備品（純額）	53,437	43,402
土地	3,496,518	3,442,692
有形固定資産合計	5,476,270	5,226,165
無形固定資産		
その他	80,840	72,871
無形固定資産合計	80,840	72,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,649	1,919,813
長期貸付金	20,497	20,255
繰延税金資産	481,408	415,545
その他	796,262	796,795
貸倒引当金	△136,164	△128,610
投資その他の資産合計	2,771,653	3,023,798
固定資産合計	8,328,764	8,322,836
資産合計	29,207,989	30,412,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,970,258	10,662,657
短期借入金	2,450,000	2,800,000
未払法人税等	28,398	205,982
賞与引当金	227,700	330,650
役員賞与引当金	2,200	17,210
災害損失引当金	—	37,938
その他	714,677	831,524
流動負債合計	13,393,234	14,885,963
固定負債		
繰延税金負債	214,143	293,860
退職給付引当金	1,063,456	814,873
役員退職慰労引当金	256,329	236,320
資産除去債務	—	8,595
債務保証損失引当金	—	4,500
その他	128,786	106,731
固定負債合計	1,662,716	1,464,881
負債合計	15,055,951	16,350,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,212,041	9,482,473
自己株式	△153,941	△673,987
株主資本合計	13,006,839	12,757,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,830	238,230
その他の包括利益累計額合計	163,830	238,230
少数株主持分	981,368	1,066,401
純資産合計	14,152,038	14,061,857
負債純資産合計	29,207,989	30,412,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	45,635,940	48,882,163
売上原価	39,781,805	42,686,435
売上総利益	5,854,134	6,195,727
販売費及び一般管理費	6,035,544	5,971,911
営業利益又は営業損失(△)	△181,410	223,815
営業外収益		
受取利息	20,064	14,548
受取配当金	13,945	14,805
仕入割引	189,622	234,665
受取賃貸料	73,275	70,032
持分法による投資利益	13,319	10,823
その他	106,173	70,785
営業外収益合計	416,401	415,660
営業外費用		
支払利息	22,092	18,160
売上割引	18,492	19,154
賃貸費用	30,783	28,652
その他	12,722	9,954
営業外費用合計	84,090	75,922
経常利益	150,900	563,553
特別利益		
賞与引当金戻入額	37,433	—
資産除去債務履行差額	—	5,076
退職給付制度改定益	—	206,912
特別利益合計	37,433	211,988
特別損失		
投資有価証券評価損	2,499	28,589
減損損失	45,217	71,162
早期割増退職金	10,938	—
抱合せ株式消滅差損	17,422	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,567
災害による損失	—	56,089
特別損失合計	76,079	171,408
税金等調整前当期純利益	112,253	604,133
法人税、住民税及び事業税	124,352	255,886
法人税等調整額	43,698	△15,998
法人税等合計	168,050	239,887
少数株主損益調整前当期純利益	—	364,245
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△42,393	26,137
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,403	338,108

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	364,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	129,802
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3,493
その他の包括利益合計	—	133,296
包括利益	—	497,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	412,509
少数株主に係る包括利益	—	85,032

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
前期末残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
前期末残高	9,302,791	9,212,041
当期変動額		
剰余金の配当	△77,347	△67,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,403	338,108
当期変動額合計	△90,750	270,431
当期末残高	9,212,041	9,482,473
自己株式		
前期末残高	△153,631	△153,941
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△520,045
当期変動額合計	△309	△520,045
当期末残高	△153,941	△673,987
株主資本合計		
前期末残高	13,097,899	13,006,839
当期変動額		
剰余金の配当	△77,347	△67,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,403	338,108
自己株式の取得	△309	△520,045
当期変動額合計	△91,060	△249,613
当期末残高	13,006,839	12,757,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,936	163,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,893	74,400
当期変動額合計	142,893	74,400
当期末残高	163,830	238,230
少数株主持分		
前期末残高	974,314	981,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,054	85,032
当期変動額合計	7,054	85,032
当期末残高	981,368	1,066,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,093,150	14,152,038
当期変動額		
剰余金の配当	△77,347	△67,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,403	338,108
自己株式の取得	△309	△520,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,948	159,433
当期変動額合計	58,888	△90,180
当期末残高	14,152,038	14,061,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,253	604,133
減価償却費	287,468	243,218
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,499	28,589
減損損失	45,217	71,162
退職給付制度改定益	—	△206,912
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,567
資産除去債務履行差額	—	△5,076
災害損失	—	56,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69,186	△11,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,850	102,950
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,700	15,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,790	△41,671
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,878	△20,009
受取利息及び受取配当金	△34,009	△29,353
支払利息	22,092	18,160
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	17,422	—
持分法による投資損益 (△は益)	△13,319	△10,823
売上債権の増減額 (△は増加)	2,714,297	△1,999,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	745,331	14,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,455,258	692,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,672	13,786
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△91,033	106,094
その他	33,895	△33,055
小計	2,297,117	△375,546
利息及び配当金の受取額	35,161	30,505
利息の支払額	△21,213	△16,419
法人税等の支払額	△199,953	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	6,922
災害損失の支払額	—	△13,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111,111	△368,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,239	△105,406
投資有価証券の売却による収入	—	3,177
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△190,992	△140,918
有形固定資産の売却による収入	20,557	43,026
無形固定資産の取得による支出	△16,220	△9,521
長期貸付けによる支出	△22,098	△25,557
長期貸付金の回収による収入	12,466	20,228
その他	△1,040	3,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,567	△211,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	350,000
自己株式の取得による支出	△309	△520,045
配当金の支払額	△77,347	△67,676
その他	△4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,556	△237,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,068,986	△818,086
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,205	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,423,602	5,523,794
現金及び現金同等物の期末残高	5,523,794	4,705,708

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であった㈱イーエムシーは平成21年12月1日付で連結子会社大島光電㈱を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また、合併後の商号を同日付にて「関東総合資材㈱」に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 前連結会計年度において非連結子会社であった栃木リース㈱は平成21年5月1日付で連結子会社コマツ栃木㈱を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 前連結会計年度において非連結子会社であった栃木リース㈱は平成21年5月1日付で連結子会社コマツ栃木㈱を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 887 932 987"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、E S C O事業資産については、顧客との契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産商品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 887 1415 987"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、E S C O事業資産については、顧客との契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
	建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の工事 工事完成基準</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成23年2月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、当該移行に伴う制度の一部終了損益として、当連結会計年度において特別利益の退職給付制度改定益206,912千円を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 災害損失引当金 災害による損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ト) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ②その他の工事 同左</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事 完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会 計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び 「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より 適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連 結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認め られる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積 りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基 準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は312,251千円増加し、営業損失は 19,188千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益 は、それぞれ19,188千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一 部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31 日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用してしま す。これにより、営業利益及び経常利益は46千円減少し、 税引前当期純利益は、10,537千円減少しております。ま た、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額 は、15,671千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会 社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企 業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）及び「持分 法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務 対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用し、連結決算 上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「法人税等の支払額」は、支払額に占める還付額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度において「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」と表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」6,922千円に含まれる還付額は81,790千円、前連結会計年度の「法人税等の支払額」△199,953千円に含まれる還付額は32,332千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	129,490千円
少数株主に係る包括利益	17,973
計	147,463
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	197,267千円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,993
計	203,260

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けており、連結子会社の一部については確定拠出型の制度として、確定拠出年金を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。 なお、当社は、平成23年 2月 1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,487,965千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,236,022</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,251,942</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">171,963</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,063,456</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,487,965千円	② 年金資産	1,236,022	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,251,942	④ 未認識数理計算上の差異	171,963	⑤ 未認識過去勤務債務	16,522	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,063,456	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△724,369千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,073</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△685,296</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,337</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△172,913</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△814,873</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当連結会計年度の当社の確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,700,537千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△1,227,465</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△83,786</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△182,373</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">206,912</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△724,369千円	② 年金資産	39,073	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△685,296	④ 未認識数理計算上の差異	43,337	⑤ 未認識過去勤務債務	△172,913	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△814,873	退職給付債務の減少	1,700,537千円	年金資産の減少	△1,227,465	未認識数理計算上の差異	△83,786	未認識過去勤務債務	△182,373	<hr/>		退職給付引当金の減少	206,912
① 退職給付債務	△2,487,965千円																																												
② 年金資産	1,236,022																																												
<hr/>																																													
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,251,942																																												
④ 未認識数理計算上の差異	171,963																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	16,522																																												
<hr/>																																													
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,063,456																																												
① 退職給付債務	△724,369千円																																												
② 年金資産	39,073																																												
<hr/>																																													
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△685,296																																												
④ 未認識数理計算上の差異	43,337																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△172,913																																												
<hr/>																																													
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△814,873																																												
退職給付債務の減少	1,700,537千円																																												
年金資産の減少	△1,227,465																																												
未認識数理計算上の差異	△83,786																																												
未認識過去勤務債務	△182,373																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金の減少	206,912																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,925千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,443</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,959</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,026</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280,958</td> </tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,745</td> </tr> <tr> <td>⑧ 早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10,938</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">300,642</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	171,925千円	② 利息費用	43,443	③ 期待運用収益	△19,959	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	69,026	<hr/>		⑥ 退職給付費用	280,958	⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	8,745	⑧ 早期割増退職金	10,938	<hr/>		計	300,642	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149,022千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,082</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,012</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,062</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,967</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">223,121</td> </tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">21,089</td> </tr> <tr> <td>⑧ 早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">245,182</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	149,022千円	② 利息費用	39,082	③ 期待運用収益	△20,012	④ 過去勤務債務の費用処理額	7,062	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	47,967	<hr/>		⑥ 退職給付費用	223,121	⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	21,089	⑧ 早期割増退職金	971	<hr/>		計	245,182
① 勤務費用	171,925千円																																												
② 利息費用	43,443																																												
③ 期待運用収益	△19,959																																												
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	69,026																																												
<hr/>																																													
⑥ 退職給付費用	280,958																																												
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	8,745																																												
⑧ 早期割増退職金	10,938																																												
<hr/>																																													
計	300,642																																												
① 勤務費用	149,022千円																																												
② 利息費用	39,082																																												
③ 期待運用収益	△20,012																																												
④ 過去勤務債務の費用処理額	7,062																																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	47,967																																												
<hr/>																																													
⑥ 退職給付費用	223,121																																												
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	21,089																																												
⑧ 早期割増退職金	971																																												
<hr/>																																													
計	245,182																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
② 割引率	2.0%																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																													
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																																													
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
② 割引率	2.0%																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																													
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																																													

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システ ム(千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,399,928	13,202,308	8,033,702	45,635,940	—	45,635,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,395	39,324	5,215	57,935	(57,935)	—
計	24,413,324	13,241,633	8,038,917	45,693,875	(57,935)	45,635,940
営業費用	24,638,842	13,271,499	8,003,623	45,913,967	(96,616)	45,817,350
営業利益 又は営業損失(△)	△225,519	△29,866	35,294	△220,091	38,680	△181,410
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	12,357,948	9,163,502	2,526,119	24,047,571	5,160,418	29,207,989
減価償却費	102,226	132,384	34,913	269,524	17,943	287,468
減損損失	45,217	—	—	45,217	—	45,217
資本的支出	26,008	46,603	33,073	105,684	39,703	145,387

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工 事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート 圧送工事

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 5,979,745千円 当連結会計年度 7,589,148千円

3 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、産業システム事業の売上高は51,046千円、施工事業の売上高は261,206千円それぞれ増加し、産業システム事業の営業損失は7,726千円減少し、施工事業の営業利益は11,462千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの事業内容は以下の通りであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
「施工」	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産業 システム	施工	土木 建設機械	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	24,399,928	10,549,633	8,033,702	2,652,674	45,635,940	—	45,635,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,395	39,537	5,215	1,022	59,171	△59,171	—
計	24,413,324	10,589,171	8,038,917	2,653,697	45,695,111	△59,171	45,635,940
セグメント利益 又は損失 (△)	△16,354	59,684	69,570	△26,742	86,158	64,741	150,900
セグメント資産	10,818,929	4,305,198	2,207,256	3,605,740	20,937,124	8,270,865	29,207,989
その他の項目							
減価償却費	50,439	6,608	25,273	103,348	185,670	101,797	287,468
減損損失	20,042	—	—	—	20,042	25,175	45,217
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,851	3,411	33,000	39,678	88,941	56,446	145,387

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額64,741千円には、持分法による投資利益13,319千円、配賦不能全社損益39,942千円、その他の調整11,478千円が含まれております。配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。
- セグメント資産の調整額8,270,865千円には、債権の相殺消去△2,218,251千円、全社資産10,554,276千円、その他の調整△65,160千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券等であります。
- 減価償却費の調整額101,797千円は、報告セグメントに帰属しない当社の建物及び賃貸資産等に係る減価償却費であります。
- 減損損失の調整額25,175千円は、報告セグメントに帰属しない当社の建物等に係る減損損失であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,446千円は、報告セグメントに帰属しない当社の建物及び賃貸資産等の増加額であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産 業 システム	施工	土 木 建設機械	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	27,150,713	11,941,230	6,482,391	3,307,827	48,882,163	—	48,882,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,521	55,677	14,134	516	84,850	△84,850	—
計	27,165,235	11,996,908	6,496,526	3,308,343	48,967,013	△84,850	48,882,163
セグメント利益 又は損失（△）	416,404	300,075	△276,160	65,790	506,111	57,442	563,553
セグメント資産	12,277,542	4,774,895	2,313,309	4,179,176	23,544,924	6,867,778	30,412,703
その他の項目							
減価償却費	37,486	4,912	24,563	83,124	150,087	93,130	243,218
減損損失	—	—	—	—	—	71,162	71,162
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	15,856	—	800	52,953	69,609	21,833	91,443

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額57,442千円には、持分法による投資利益10,823千円、配賦不能全社損益36,573千円、その他の調整10,045千円が含まれております。配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。
- セグメント資産の調整額6,867,778千円には、債権の相殺消去△2,103,935千円、全社資産9,093,876千円、その他の調整△122,162千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券等であります。
- 減価償却費の調整額93,130千円は、報告セグメントに帰属しない当社の建物及び賃貸資産等に係る減価償却費であります。
- 減損損失の調整額71,162千円は、報告セグメントに帰属しない当社及び子会社の土地建物等に係る減損損失であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,833千円は、報告セグメントに帰属しない当社の建物及び賃貸資産等の増加額であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,362円28銭 1株当たり当期純損失 1円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,499円24銭 1株当たり当期純利益 36円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△13,403	338,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)(千円)	△13,403	338,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,668	9,283

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、収益性の向上を図るため、平成22年6月2日開催の取締役会において、杉本電機産業株式会社との資本業務提携を決議し、同日付で資本・業務提携契約を締結いたしました。

1. 契約の相手会社の概要

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 商号 | 杉本電機産業株式会社 |
| (2) 本社所在地 | 神奈川県川崎市川崎区渡田向町6-5 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小林則道 |
| (4) 事業内容 | 電設資材の販売 |
| (5) 資本金の額 | 9億19百万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和30年10月1日 |

2. 契約の内容

(1) 業務提携の内容

- ① 業界動向に関する情報交換
- ② 販売戦略のノウハウ等の共同活用と共同開発
- ③ 販売管理システム等、コンピュータシステムの相互活用の検討
- ④ その他、今後の協議により合意する事項

(2) 資本提携の内容

当社及び杉本電機産業株式会社は下記内容にて双方の株式を取得する。

① 当社

- ・ 取得株式数 杉本電機産業の既存株主から120,000株(発行済株式数の3.0%)
- ・ 取得方法 株式譲渡
- ・ 取得日 平成22年6月21日

② 杉本電機産業

- ・ 取得株式数 当社の既存株主から300,000株(発行済株式数の3.1%(自己株式を除く))
- ・ 取得方法 立会外取引
- ・ 取得日 平成22年6月3日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,372,875	3,462,413
受取手形	3,332,703	4,225,598
売掛金	7,606,872	8,341,576
リース投資資産	1,289	1,289
商品	1,093,060	1,068,680
未成工事支出金	486,802	433,827
原材料	1,007	1,036
前渡金	—	1,305
前払費用	15,612	7,553
繰延税金資産	88,287	145,130
短期貸付金	1,052,000	730,000
その他	158,655	152,521
貸倒引当金	△51,000	△58,700
流動資産合計	18,158,166	18,512,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,646,904	2,579,686
減価償却累計額	△1,654,943	△1,652,909
建物（純額）	991,961	926,777
構築物	378,356	375,460
減価償却累計額	△287,738	△296,521
構築物（純額）	90,617	78,939
機械及び装置	127,216	113,530
減価償却累計額	△94,365	△86,789
機械及び装置（純額）	32,851	26,741
車両運搬具	62,032	59,762
減価償却累計額	△54,905	△56,573
車両運搬具（純額）	7,127	3,189
工具、器具及び備品	354,613	352,919
減価償却累計額	△311,084	△317,561
工具、器具及び備品（純額）	43,529	35,357
土地	2,116,603	2,116,603
有形固定資産合計	3,282,692	3,187,609
無形固定資産		
ソフトウェア	44,561	42,889
その他	22,110	16,315
無形固定資産合計	66,671	59,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	506,167	549,291
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	5,342	5,342
長期貸付金	20,497	20,255
従業員長期貸付金	30,227	31,611
破産更生債権等	79,338	57,365
長期前払費用	17,592	16,780
繰延税金資産	406,402	305,318
差入保証金	496,031	498,441
その他	106,399	106,600
貸倒引当金	△110,607	△89,704
投資その他の資産合計	2,021,718	1,965,628
固定資産合計	5,371,082	5,212,443
資産合計	23,529,249	23,724,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,061,555	1,269,610
買掛金	7,716,056	7,773,027
短期借入金	1,250,000	1,300,000
未払金	93,863	111,131
未払費用	63,430	77,172
未払法人税等	22,559	120,209
前受金	181,591	287,777
預り金	1,227,334	1,427,294
前受収益	3,672	1,176
賞与引当金	174,000	244,200
役員賞与引当金	—	8,100
災害損失引当金	—	35,120
その他	28	1,988
流動負債合計	11,794,091	12,656,808
固定負債		
退職給付引当金	870,542	613,549
役員退職慰労引当金	172,303	158,766
資産除去債務	—	7,975
その他	47,692	52,779
固定負債合計	1,090,537	833,069
負債合計	12,884,628	13,489,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	553,288	680,920
利益剰余金合計	6,827,952	6,955,584
自己株式	△153,941	△673,987
株主資本合計	10,622,750	10,230,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,870	4,462
評価・換算差額等合計	21,870	4,462
純資産合計	10,644,620	10,234,799
負債純資産合計	23,529,249	23,724,677

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	25,283,795	28,250,827
完成工事高	11,605,423	10,283,748
売上高合計	36,889,218	38,534,576
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,092,401	1,093,060
当期商品仕入高	22,232,145	24,713,074
合計	23,324,546	25,806,134
他勘定振替高	52,487	42,024
商品期末たな卸高	1,093,060	1,068,680
商品売上原価	22,178,999	24,695,428
完成工事原価	10,303,361	9,306,765
売上原価合計	32,482,360	34,002,194
売上総利益		
商品売上総利益	3,104,796	3,555,398
完成工事総利益	1,302,061	976,983
売上総利益合計	4,406,858	4,532,381
販売費及び一般管理費	4,538,708	4,494,898
営業利益又は営業損失(△)	△131,850	37,483
営業外収益		
受取利息	26,423	19,816
受取配当金	29,518	17,355
仕入割引	129,721	163,737
受取貸貸料	65,392	62,491
その他	102,508	75,832
営業外収益合計	353,565	339,233
営業外費用		
支払利息	18,430	15,081
売上割引	17,353	19,303
賃貸費用	24,083	22,348
その他	6,642	6,882
営業外費用合計	66,510	63,615
経常利益	155,204	313,101
特別利益		
賞与引当金戻入額	30,244	—
資産除去債務履行差額	—	5,076
退職給付制度改定益	—	206,912
特別利益合計	30,244	211,988
特別損失		
投資有価証券評価損	2,499	28,589
減損損失	25,306	17,336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,947
災害による損失	—	50,871
特別損失合計	27,806	111,745
税引前当期純利益	157,641	413,344
法人税、住民税及び事業税	104,363	161,995
法人税等調整額	△10,696	56,040
法人税等合計	93,666	218,036
当期純利益	63,975	195,308

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,630,065	35.2	3,932,465	42.2
外注費		5,993,622	58.2	4,715,592	50.7
経費		679,673	6.6	658,708	7.1
(うち人件費)		(226,450)	(2.2)	(225,152)	(2.4)
完成工事原価		10,303,361	100.0	9,306,765	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,663	174,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,800,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	866,660	553,288
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△77,347	△67,676
当期純利益	63,975	195,308
当期変動額合計	△313,372	127,632
当期末残高	553,288	680,920
自己株式		
前期末残高	△153,631	△153,941
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△520,045
当期変動額合計	△309	△520,045
当期末残高	△153,941	△673,987
株主資本合計		
前期末残高	10,636,432	10,622,750
当期変動額		
剰余金の配当	△77,347	△67,676
当期純利益	63,975	195,308
自己株式の取得	△309	△520,045
当期変動額合計	△13,681	△392,413
当期末残高	10,622,750	10,230,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,529	21,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,399	△17,407
当期変動額合計	46,399	△17,407
当期末残高	21,870	4,462
純資産合計		
前期末残高	10,611,903	10,644,620
当期変動額		
剰余金の配当	△77,347	△67,676
当期純利益	63,975	195,308
自己株式の取得	△309	△520,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,399	△17,407
当期変動額合計	32,717	△409,821
当期末残高	10,644,620	10,234,799

6. 役員の異動等

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成23年6月28日付予定）

① 新任取締役候補者

取締役 電設第三統括部長 兼足利支店長兼太田支店長 兼前橋支店長	清野 秀男	（現 執行役員 電設第三統括部長兼足利支店長兼太田支店長 兼前橋支店長）
---	-------	---

② 退任予定取締役

取締役 電設第二統括部長 兼水戸支店長兼日立支店長	石下 喜男	（退任後は、電設東北事業開発部長）
---------------------------------	-------	-------------------

③ 役職の異動

専務取締役 電設部門統括 兼電設第二統括部長	青木 啓守	（現 専務取締役 電設部門統括）
------------------------------	-------	------------------

(3) その他の異動（平成23年6月28日付予定）

① 新任執行役員候補者

執行役員 電設仕入企画部長	山口 稔	（現 電設仕入企画部長）
------------------	------	--------------

② 退任予定執行役員

執行役員 電設第一統括部第三営業部長 兼小山支店長	町田 一男	（退任後は、電設営業推進部長）
---------------------------------	-------	-----------------

③ 部長・支店長の異動

執行役員 機器制御統括部第二営業部長 兼小山支店長	小林 建一	（現 執行役員 機器制御統括部第二営業部長）
---------------------------------	-------	------------------------

電設第二統括部営業部長 兼水戸支店長兼日立支店長	新田 静男	（現 電設第二統括部営業部長）
-----------------------------	-------	-----------------

電設第一統括部第三営業部長	坂入 芳隆	（現 電設第一統括部第三営業部営業部長）
---------------	-------	----------------------

以上